

## 厳しい経済・地政学環境に直面する欧州の課題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

世界を激しく揺さぶるトランプ 2.0 の影響の下、様々な分野や観点において、従来の国際秩序に軋みや動揺が見られている。伝統的な同盟関係にある国々や密接な関係を有してきた国などとの関係も、関税政策や同盟そのものの価値・意義に関する見方の変化などから、様々な面で緊張が生まれ、それが高まる傾向にある。一方、米国にとって戦略的な競争関係にある国の代表として、中国との関係の行方も世界が注目するところであるが、トランプ 2.0 の発足からまずは関税追加と強化で始まり、貿易戦争激化の兆しを見せている。厳しい対中姿勢で始まったとはいえ、トランプ大統領が習近平国家主席との対話を重視する姿勢も示されており、米中関係がどのような展開を迎えるかも今後の重要な注目点となる。

ウクライナ侵攻を続けるロシアに対しては、プーチン大統領との対話・協議を重視する形での「接近」が示され、あたかも世界の重要問題を大国の首脳同士が話し合って決めていくことを重視しているかのようにも見える。その点で、1945年のヤルタ会談（米英ソによる第2次大戦処理などの協議と決定）の例に倣って、今日の動向について「ヤルタ 2.0」といった言葉がメディア等で用いられるにも至っている。

この状況下、世界の全ての国が国際秩序の軋みや動揺の影響下にあると言っても良い。しかし、その中でも、筆者の見るところ、欧州を取り巻く内外情勢は特に厳しさを増し、不透明感が大きく高まっている、といえる。

まず欧州の経済情勢を見てみると、足下までの欧州の経済成長が顕著に低迷を続けていることが明らかになる。2025年1月に発表された国際通貨基金（IMF）による「世界経済見通し」によると、Euro圏の経済成長率は、2023年が0.4%、2024年が0.8%と、2年連続で1%を下回る低成長となった。英国の経済成長率も、各々0.3%、0.9%と捗々しくない。両年共に3%近い成長を示している米国との比較では特に経済の停滞ぶりが目立つ。

この最も象徴的な事例が、欧州経済の牽引役を果たしてきた、欧州最大の経済大国、ドイツの不振である。ドイツの経済成長率は、2023年がマイナス0.3%、2024年がマイナス0.2%と、2年連続のマイナス成長となった。2年連続のマイナス成長は、2002・2003年のマイナス成長で「欧州の病人」と言われた事例以来、東西ドイツ統一後で2度目となる。

欧州経済全体、そして中でもかつて欧州最強の経済大国であったドイツの経済が苦境に喘いでいる原因については、様々な問題点が指摘されている。特に注目されるのは、これまでのドイツ経済を支えてきた重要な要素として、ロシアからの競争力ある価格でのガス供給の存在を重視する見方である。ウクライナ戦争の開始後、ロシアからのパイプラインガス供給は急減し、欧州のガス価格は一時期は異常なまでの暴騰を示した。その後、ガス価格は一定の落ち着きを取り戻したものの、競争力あるエネルギー供給を逸失し、その代替を導入することでエネルギー不足は回避したものの、エネルギーコストの上昇が暮らしや経済全体を苦しめている、と言われている。また、エネルギー価格の高騰などに端を発した全体的なコスト上昇、インフレも欧州・ドイツ経済を苦しめている。インフレ対策として実施されてきた高金利政策も景気の重しとなっている。

また、これまでドイツ経済を支えてきた製造業や輸出などに関しても、中国製の安価な EV の流入や、中国経済の鈍化による輸出の低下などがボディブローのようにダメージを与えるようになってきている。ドイツ経済の中心的存在である自動車産業などの経営にも強い圧迫が加わり、厳しい状況に陥っているとされる。

この状況下、前出の IMF 見通しでは、Euro 圏の 2025 年経済成長は 1.0% になり、ドイツ経済も 0.3% 成長へと水面下から浮上する見方を示しているが、先行きの予断は許されないだろう。なんとといっても、トランプ 2.0 の下で、関税強化が進み、世界貿易に負の影響が生じれば、欧州・ドイツにとっても見逃せないインパクトが生じうる。また、後述する通り、ロシア・ウクライナ問題を巡って、様々な経済負担の増加が避けられなくなる可能性もある。欧州の経済にとっては厳しく、不透明な状況が続くと見てよいのではないかと。

だからこそ、2 月に実施されたドイツ総選挙で、政権与党で中道左派の「社会民主党 (SPD)」が大敗し、最大野党で中道右派の「キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU)」が第 1 党となり、また極右政党とされる「ドイツのための選択肢 (AfD)」が第 2 党に躍進することとなった。この背景には、上述の厳しい経済状況と移民政策などに対する国民の強い不満があった、とされている。現在は、CDU/CSU と SPD による大連立が模索されているとされるがドイツ政治の先行き、政権運営や経済政策への不透明感が高いままである。

経済低迷に加えて、より大きな問題として欧州に押し掛かるのは、安全保障・地政学問題である。冒頭に論じたトランプ 2.0 の「ヤルタ 2.0」的な秩序観の下、欧州は自らの安全保障に関して今後これまで以上に強い危機感を持って臨まなければならないだろう。トランプ大統領が自らのイニシアティブで「和平」を模索するウクライナ戦争の帰趨であるが、2 月 28 日に実施され衝撃的な映像と共に世界を駆け巡ったトランプ大統領（及びバンス副大統領）とウクライナ・ゼレンスキー大統領の間の激しい応酬にも象徴される通り、米国とウクライナ・欧州の本問題を巡る関係はバイデン政権時とは一変した。

今後予想される米露間の交渉や協議の行方そのものがどうなるか、全く不透明であるが、どのような結果がもたらされるせよ、一つだけはっきりしていることがあるように思われる。それは、今後、欧州はウクライナ支援の強化に加え、自らの安全保障強化のため、従来では考えられなかったような水準での政策資源・資金の投入が必要になる、ということである。その点において、トランプ 2.0 のメッセージは極めて明確である。欧州はロシアの存在を自らの安全保障上、強く意識して軍事支出や安全保障対策費用の大幅拡大という点で戦略的対応策を強化していかざるを得なくなるだろう。

実際、3 月 4 日に欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、防衛力の強化に向けて最大 8,000 億ユーロ（約 125 兆円）の資金を投じる「欧州再軍備計画」を発表した。3 月 6 日には、EU の特別首脳会合でこの計画が議論されることになっているとしている。

こうした、欧州の経済的な苦境や不透明感の高まり、そして膨大な安全保障費用の負担は欧州にとって何を意味することになるのだろうか。筆者の関心対象であるエネルギー関連の問題としては、まず第 1 に、欧州にとって少しでも安定的で競争力のある価格でのエネルギー確保が一層重要になる、ということだろう。エネルギーコストの野放図な上昇はもはや欧州にとって到底耐えられない状況にある、ともいえる。コスト抑制と最小化は欧州にとって非常に重要なアジェンダである。他方、どうしても必要な膨大な安全保障費用の負担は、他の政策アジェンダ遂行における様々な調整やバランスを求めることになる。その状況下、欧州が世界をリードしてきた、脱炭素政策にいかなる影響が及び得るのか、も重要な注目点となる。苦境に立つ欧州の今後の取組みが大いに注目されよう。

以上